『概要版』平成２７年度決算（一般会計等）
下妻市の財務書類４表を公表します

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における下妻市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにする報告書類です。行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

【資産の部】 将来の世代に残る財産の金額		【負債の部】 将来の世代が負担する金額	
資産合計	**535.5億円**	**負債合計**	**225.1億円**
固定資産	**505.2億円**	**固定負債**	**208.1億円**
有形固定資産	456.3億円	地方債翌々年度以降償還額、退職手当引当金など	
事業用資産（庁舎、学校など）		**流動負債**	**17.0億円**
インフラ資産（道路、公園など）		地方債翌年度償還額、賞与引当金、預り金など	
物品（公用車など）		【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額	
投資その他の資産	48.8億円	**純資産合計**	**310.4億円**
水道事業会計出資金、基金（財政調整基金除く）など			
流動資産	**30.3億円**		
現金預金	【14.0億円】		
財政調整基金など			

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

市民一人あたりの貸借対照表

資産	負債
１２４万２千円	５２万２千円
	純資産 ７２万円

※平成２８年１月１日現在の住民基本台帳人口（外国人登録者数除く）４３，１０７人を用いて計算しています

資金収支計算書

1年間の資金の増減を性質の異なる3つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

前年度末資金残高	**11.9億円**
当期資金収支額	**0.8億円**
業務活動収支	11.5億円
市税、地方交付税、国庫支出金	
人件費、物件費、扶助費など	
投資活動収支	△20.4億円
公共施設等整備費支出、基金積立	
固定資産売却収入など	
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	**△6.6億円**
財務活動収支	9.7億円
市債償還金支出	
市債発行収入など	
本年度末資金残高	**12.7億円**

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは？
地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プラスの数字であれば地方債に依存しないで財政経営が行われたことになります。

★２７年度決算については、総合体育館の耐震補強や都市再生整備計画事業等の公共施設整備費の支出や基金積立によりマイナスとなっています。

純資産変動計算書

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。

前年度末純資産残高	**307.6億円**
当期変動額	2.8億円
純行政コスト	**△137.4億円**
財源	140.2億円
市税、地方交付税、国県補助金など	
固定資産等の変動	
固定資産形成分	9.6億円
余剰分（不足分）	△9.6億円
本年度末純資産残高	**310.4億円**

行政コスト計算書

1年間の行政運営活動のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その行政サービスに対して直接の対価である使用料・手数料などの収益を示したものです。現金の支払いを伴わない減価償却費などについても計上しています。

純行政コスト	**137.4億円**
経常費用	**148.3億円**
業務費用	78.3億円
人にかかるコスト（人件費）	23.2億円
職員給与や議員報酬など	
物にかかるコスト（物件費）	51.9億円
施設の修繕費、減価償却費など	
その他の業務にかかるコスト	3.2億円
市債の償還利子など	
移転費用	70.0億円
各種団体への補助金や児童手当	
生活保護費など	
経常収益	**9.6億円**
使用料、手数料など	
純経常行政コスト	**138.7億円**
臨時損失	0.1億円
臨時利益	1.4億円

市民一人あたりの純経常行政コスト

純経常行政コスト	３２万２千円
人にかかるコスト	５万４千円
物にかかるコスト	１２万円
移転支出的なコスト	１６万２千円

★4つの財務書類からわかること（財務書類の分析）★

1．資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか（弾力性）

◆行政コスト対税収等比率　⇒　９８．９％

税収等が資産形成を伴わない行政コストにどれくらい使われたかを把握することができます。この比率が１００％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。さらに１００％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことになります。

2．将来世代に残る資産はどれくらいあるか（資産形成度）

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）　⇒　５６．９％

土地以外の建物等の有形固定資産について、耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを把握できる指標で、１００％に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

3．将来世代と現世代との負担の分担は適正か（世代間公平性）

◆将来世代負担比率　⇒　４３．３％

社会資本（道路、公園、学校など）について、地方債でどれくらい調達したかを表しています。地方債の依存度合いの指標で、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いということになります。

※詳細は、「平成27年度決算　財務書類」をご覧ください。